



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東名

上場会社名 JFEホールディングス株式会社  
 コード番号 5411 URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部広報室長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月3日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 林田 英治  
 (氏名) 原 守良

TEL 03-3597-3842

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,548,080	△9.6	74,722	△49.0	63,034	△62.7	37,332	△64.9
27年3月期第3四半期	2,819,326	6.7	146,432	51.4	168,946	35.5	106,398	39.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △32,917百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 181,108百万円 (22.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	64.73	—
27年3月期第3四半期	184.45	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	4,359,713	1,922,496	42.9	3,241.71
27年3月期	4,639,412	1,990,023	41.8	3,362.22

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,869,637百万円 27年3月期 1,938,938百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,420,000	△11.2	90,000	△59.6	65,000	△71.9	25,000	△82.1
								43.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	614,438,399 株	27年3月期	614,438,399 株
28年3月期3Q	37,694,761 株	27年3月期	37,754,166 株
28年3月期3Q	576,744,328 株	27年3月期3Q	576,837,969 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間) .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 参考資料 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業業績の改善を受け、設備投資や個人消費は底堅く推移しているものの、新興国経済の減速等の影響から企業の生産活動および輸出は力強さを欠く状況が続いております。また米国の金融政策の変更や資源価格の下落等に伴う新興国経済の下振れリスク等により、先行きの不透明感は更に強まっております。

このような状況のもと、セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、国内の在庫調整の長期化等による生産・販売数量の減少に加え、アジアにおける鋼材の供給過剰により販売価格が更に下落し、売上高は1兆8,499億円と前年同期に比べ3,000億円の減収となりました。経常利益については、数量の減少や、輸出における販売環境の更なる悪化により408億円となり、前年同期に比べ1,068億円の減益となりました。

エンジニアリング事業においては、売上高は2,553億円と前年同期に比べ189億円の増収となりました。損益については、売上の増加により、前年同期に比べ10億円の増益となり、経常利益は59億円となりました。

商社事業においては、鉄鋼製品の販売価格の下落や在庫調整の遅れによる販売数量の減少等から、売上高は1兆3,303億円と前年同期に比べ1,096億円の減収となりました。経常利益は145億円と前年同期に比べ33億円の減益となりました。

以上の結果、当期におけるグループ全体の売上高は前年同期に比べ、2,713億円の減収となる2兆5,480億円となりました。営業利益は747億円、経常利益は630億円となり、前年同期に比べそれぞれ717億円、1,059億円の減益となりました。

また、税金等調整前四半期純利益は703億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は373億円となり、前年同期に比べそれぞれ949億円、690億円の減益となりました。

## (2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期のセグメント別の業績は以下のとおりに見込んでおります。

鉄鋼事業においては、中国を中心に海外における鋼材需要が減少する中、供給過剰の拡大により海外市況の下落が更に進行し、輸出の収益環境は極めて厳しい状況が継続しております。現時点では海外市況の回復時期を見通すことが難しく、第4四半期もこの市場環境が継続する見通しです。国内については、一部分野で需要のずれ込みはあるものの、堅調に推移すると見ております。このような状況のもと、輸出販売価格の下落と、主原料価格下落による棚卸資産評価差等により、経常利益は前回見通しを下回る300億円となる見通しです。こうした厳しい収益環境の中、市場環境を適切に捉えつつ、第5次中期計画にて策定した製造基盤強化、プロダクトミックス改善および海外事業の推進の取り組みを確実に実行し、収益基盤強化を進めてまいります。

エンジニアリング事業においては、積極的な受注拡大に努めており、当期の受注高・売上高および経常利益は過去最高を更新する見込みです。これにより、売上高は4,000億円、経常利益は200億円となる見通しです。

商社事業においては、海外における鋼材市況下落等の影響により、経常利益は前回見通しを下回る155億円となる見通しです。

以上より、通期のグループ全体の売上高は3兆4,200億円、営業利益は900億円、経常利益は650億円、親会社株主に帰属する当期純利益は250億円となる見通しです。

なお、当期の期末配当については、1株につき10円（年間30円）とする案を株主総会にお諮りする方針といたしました。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）および事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が33百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,889	80,379
受取手形及び売掛金	771,574	665,134
商品及び製品	357,733	335,883
仕掛品	45,798	73,876
原材料及び貯蔵品	408,871	398,661
その他	203,739	199,209
貸倒引当金	△2,326	△1,933
流動資産合計	1,871,280	1,751,211
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	603,538	596,829
土地	499,512	498,293
その他(純額)	526,540	513,544
有形固定資産合計	1,629,591	1,608,667
無形固定資産	83,979	81,177
投資その他の資産		
投資有価証券	970,250	843,788
その他	90,462	79,670
貸倒引当金	△6,152	△4,802
投資その他の資産合計	1,054,560	918,656
固定資産合計	2,768,131	2,608,501
資産合計	4,639,412	4,359,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	469,107	413,282
短期借入金	288,004	343,616
コマーシャル・ペーパー	—	75,997
1年内償還予定の社債	80,000	20,000
引当金	12,908	9,843
その他	365,632	310,984
流動負債合計	1,215,653	1,173,724
固定負債		
社債	145,000	125,000
長期借入金	988,756	845,164
引当金	61,984	59,045
退職給付に係る負債	119,331	118,934
その他	118,662	115,346
固定負債合計	1,433,735	1,263,491
負債合計	2,649,388	2,437,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	647,121	647,154
利益剰余金	1,066,517	1,068,722
自己株式	△179,430	△178,629
株主資本合計	1,681,350	1,684,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,733	151,428
繰延ヘッジ損益	△535	△1,767
土地再評価差額金	15,654	15,644
為替換算調整勘定	41,107	13,148
退職給付に係る調整累計額	6,626	6,793
その他の包括利益累計額合計	257,587	185,247
非支配株主持分	51,085	52,859
純資産合計	1,990,023	1,922,496
負債純資産合計	4,639,412	4,359,713



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,819,326	2,548,080
売上原価	2,442,633	2,234,674
売上総利益	376,693	313,406
販売費及び一般管理費	230,261	238,683
営業利益	146,432	74,722
営業外収益		
受取利息	821	802
受取配当金	9,686	9,918
受取賃貸料	5,658	5,450
その他	41,378	10,816
営業外収益合計	57,545	26,986
営業外費用		
支払利息	10,868	9,441
固定資産除却損	9,049	11,475
その他	15,113	17,757
営業外費用合計	35,030	38,674
経常利益	168,946	63,034
特別利益		
固定資産売却益	3,082	-
投資有価証券売却益	5,193	7,299
特別利益合計	8,276	7,299
特別損失		
減損損失	7,242	-
出資金評価損	4,776	-
特別損失合計	12,019	-
税金等調整前四半期純利益	165,203	70,334
法人税等	55,101	30,443
四半期純利益	110,102	39,890
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,703	2,558
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,398	37,332

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	110,102	39,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,623	△42,535
繰延ヘッジ損益	1,080	△1,351
為替換算調整勘定	3,890	△12,834
退職給付に係る調整額	1,222	270
持分法適用会社に対する持分相当額	8,189	△16,357
その他の包括利益合計	71,005	△72,808
四半期包括利益	181,108	△32,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,798	△34,996
非支配株主に係る四半期包括利益	4,309	2,079

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 参考資料

## ① 連結業績(平成27年度 第3四半期連結累計期間実績および業績見通し)

(単位:億円)

【参考】

	平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		増減		平成27年度 前回見通し (10月29日) 年間
	第3四半期 連結累計期間 (4~12月)	年間	第3四半期 連結累計期間 (4~12月)	年間	第3四半期 連結累計期間 (4~12月)	年間	
売上高	28,193	38,503	25,480	34,200	△ 2,713	△ 4,303	36,600
鉄鋼事業	21,499	28,738	18,499	24,600	△ 3,000	△ 4,138	25,500
エンジニアリング事業	2,364	3,673	2,553	4,000	189	327	4,000
商社事業	14,399	19,344	13,303	17,600	△ 1,096	△ 1,744	19,200
調整額	△ 10,070	△ 13,253	△ 8,875	△ 12,000	1,195	1,253	△ 12,100
営業利益	1,464	2,225	747	900	△ 717	△ 1,325	1,200
営業外損益	225	84	△ 116	△ 250	△ 341	△ 334	△ 200
経常利益	1,689	2,310	630	650	△ 1,059	△ 1,660	1,000
鉄鋼事業	1,476	1,885	408	300	△ 1,068	△ 1,585	600
エンジニアリング事業	49	180	59	200	10	20	200
商社事業	178	246	145	155	△ 33	△ 91	200
調整額	△ 14	△ 2	17	△ 5	31	△ 3	0
特別損益	△ 37	△ 43	72	0	109	43	0
税金等調整前当期純利益	1,652	2,266	703	650	△ 949	△ 1,616	1,000
税金費用・非支配株主損益	△ 588	△ 873	△ 330	△ 400	258	473	△ 500
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,063	1,393	373	250	△ 690	△ 1,143	500

## ② 連結財務指標(平成27年度 見通し)

	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	増減
ROS	6.0%	1.9%	△4.1%
ROA	5.5%	1.7%	△3.8%
ROE	7.7%	1.3%	△6.4%
借入金・社債等残高	15,017億円	13,900億円	△1,117億円
自己資本	19,389億円	18,700億円	△689億円
D/Eレシオ	59.0%	55.6%	△3.4%

(注) ROS : 経常利益/売上高

ROA : (経常利益+支払利息)/総資産

ROE : 親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本

D/Eレシオ: 借入金・社債等残高/自己資本

但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債(3,000億円)について、  
格付機関の評価により、75%を資本に算入。

③ 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成26年度 (単独)	714	735	1,450	694	700	1,394	2,844
(連結)	787	801	1,588	761	756	1,516	3,104
平成27年度 (単独)	654	691	1,345	698	年度見込み 2,750程度		
(連結)	719	750	1,469	757	年度見込み 3,000程度		

④ 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成26年度	641	662	1,304	653	651	1,304	2,607
平成27年度	598	639	1,237	645	年度見込み 2,550程度		

⑤ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成26年度	46.2	49.3	47.8	48.1	48.6	48.4	48.1
平成27年度	46.2	48.6	47.4	44.8	43	44	46

⑥ 為替レート

(単位：円/円)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成26年度	102.4	102.7	102.5	112.3	119.4	115.9	109.2
平成27年度	121.0	122.6	121.8	121.2	120	121	121

⑦ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位：千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成26年度	77.9	75.6	76.7	77.9	77.3	77.6	77.1
平成27年度	73.5	68.8	71.0	65.1	62	63	67

⑧ エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

平成27年度受注見込み 4,600億円 (前年度比 +0.1%)

⑨ 借入金社債等残高および支払金利、現金及び預金残高 (JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円)

	借入金社債等残高	支払金利	現金及び預金残高
	年度末	年度	
平成26年度実績	15,017	△145	858
平成27年度見通し	13,900	△130	500

## ⑩ 設備投資と減価償却費（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	平成26年度 実績	平成27年度 見通し	
設備投資額	2,259	2,300程度	(工事ベース)
減価償却費	1,760	1,800程度	

## ⑪ 経常利益（鉄鋼事業）の増減内容

a. 平成27年度第3四半期累計実績、対平成26年度第3四半期累計実績比較  $\Delta$ 1,068億円（1,476億円→408億円）

(内容) 数量・販価・原料	$\Delta$ 700
コスト削減	+ 250
棚卸資産評価差等	$\Delta$ 618

b. 平成27年度通期見通し、対平成26年度実績比較  $\Delta$ 1,585億円（1,885億円→300億円）

(内容) 数量・販価・原料	$\Delta$ 1,200
コスト削減	+ 350
棚卸資産評価差等	$\Delta$ 735

c. 平成27年度通期見通し、対前回見通し比較  $\Delta$ 300億円（600億円→300億円）

(内容) 数量・販価・原料	$\Delta$ 150
コスト削減	0
棚卸資産評価差等	$\Delta$ 150

以 上